

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月26日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所

東

コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長野 良

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長代理

(氏名) 渡辺 伸之

TEL 03-5715-7400

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,784	2.2	789	62.1	851	56.7	318	57.1
2022年3月期	61,456	0.1	2,083	19.5	1,968	54.5	740	63.1

(注) 包括利益 2023年3月期 736百万円 (54.3%) 2022年3月期 1,611百万円 (62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	9.22		2.5	1.8	1.3
2022年3月期	21.47		6.4	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	47,130	13,196	28.0	382.26
2022年3月期	46,903	12,460	26.6	360.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,190百万円 2022年3月期 12,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,783	2,978	116	2,571
2022年3月期	2,177	3,920	2,780	2,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	65,000	3.5	500	36.7	400	53.0	100	68.6	2.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	34,536,302 株	2022年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2023年3月期	30,232 株	2022年3月期	29,738 株
期中平均株式数	2023年3月期	34,506,345 株	2022年3月期	34,506,829 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,157	1.2	1,045		715		640	
2022年3月期	51,559	0.6	838	14.4	1,221	33.5	151	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	18.56	
2022年3月期	4.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,768	6,248	16.1	181.09
2022年3月期	38,860	6,897	17.8	199.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,248百万円 2022年3月期 6,897百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化で個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な物価上昇による需要減少など景気の先行きが不透明できわめて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めてきました。部品調達難・物流混乱下においてもお客様への確実な製品供給に努めるとともに技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスの強化と販売価格の見直し、新規深耕開拓に取り組みました。また、ニッケル水素電池は大型蓄電池向けニッケル水素電池用極板や電源バックアップ用途向け高出力ニッケル水素電池の出荷、アルカリ乾電池はウルトラマンおよびウルトラセブンをデザインした乾電池の発売や連続放電性能を高めた新製品の開発、ミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など商品開発・販売促進に努めました。さらに、新電池として開発を推し進めている全固体電池は特定のお客様との仕様検討を進めてサンプル出荷を継続いたしました。ニッケル亜鉛電池はサンプル出荷を開始し、水素／空気二次電池は太陽光充電を想定した実験やパートナー先との協議を実施いたしました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池が円安効果も加わって増加したことや設備関連ビジネスも増加したものの、ニッケル水素電池の海外向け売上減とアルカリ乾電池の2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡に伴う海外向け売上減により、事業全体として減収となりました。電子事業の売上高は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前期に比べ13億28百万円（2.2%）増の627億84百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は経費削減に加えて為替による利益増があったものの、原材料価格や水道光熱費高騰の影響や売上減により、減益となりました。電子事業は為替による利益減がありましたが、各種モジュールの売上増による利益増により、増益となりました。この結果、営業利益は前期に比べ12億94百万円減少の7億89百万円、経常利益は1億22百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前期に比べ11億17百万円減少の8億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は鳥取県からの補助金収入2億円を特別利益として計上したものの、減損損失の計上や法人税等の計上により前期に比べ4億22百万円減少の3億18百万円となりました。

（注）ウルトラマンおよびウルトラセブンは株式会社円谷プロダクションの登録商標です。

ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

電池事業はリチウム電池と設備関連ビジネスが増加したものの、ニッケル水素電池とアルカリ乾電池が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、販売価格の見直しや円安効果もあったものの、海外の市販・工業用途向けが在庫調整やお客様側での部品調達難による所要減により、前期を下回りました。アルカリ乾電池は、2021年3月期に実施した海外製造子会社株式譲渡による海外向けや国内同業他社向けが減少したことにより、前期を下回りました。リチウム電池は、国内外で部品調達難による所要減がありましたが、セキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移し、さらに販売価格の見直しや円安効果も加わったことにより、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、販売機種の変化などにより、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ9億19百万円減少の421億63百万円となりました。

② 電子事業

電子事業は各種モジュールやスイッチング電源などが増加したことにより、前期を上回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが増加したことにより、前期を上回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ22億47百万円増加の206億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ2億26百万円(0.5%)増の471億30百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ1億72百万円(△0.5%)減の318億22百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ3億99百万円(2.7%)増の153億7百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、材料入手難による生産遅延や原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難に伴う戦略的な先行手配などにより、原材料及び貯蔵品や仕掛品などの棚卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛債権が減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が4億46百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ5億9百万円(△1.5%)減の339億33百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ5億22百万円(△1.7%)減の309億28百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12百万円(0.4%)増の30億5百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加した一方で、未払金や未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が減少した一方で、長期前受収益などのその他固定負債が3億6百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主にリース債務の返済により前連結会計年度に比べ1億16百万円減の122億23百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億36百万円(5.9%)増の131億96百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億18百万円、為替換算調整勘定が2億60百万円、退職給付に係る調整累計額が1億65百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や退職給付に係る負債の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより27億83百万円の資金増加(前連結会計年度は21億77百万円の資金増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池の製造設備増設をはじめとする有形固定資産の取得による支出などにより29億78百万円の資金減少(前連結会計年度は39億20百万円の資金減少)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務や短期借入金の減少などにより1億16百万円の資金減少(前連結会計年度は27億80百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より1億92百万円減少し、25億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	19.0	14.1	22.6	26.6	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	34.4	100.5	63.8	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.0	6.9	7.6	5.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	20.5	16.1	21.9	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年10月25日公表のFDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionとあるべき姿の実現に向けて、2023年4月14日に次期が初年度となる中期事業計画「R2」を公表いたしました。R2達成に向けて、柱に掲げた主力ビジネスの利益ある成長の加速、新規ビジネスの始動と開拓、認め合い・高め合う文化の醸成のためのさまざまな施策に取り組んでまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高650億円、営業利益5億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=132.50円、1ユーロ=142.50円を想定しております。

次期も原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難など厳しい事業環境が継続する見通しではありますが、これらの課題に対して当社グループは、レジリエンスの強化と販売価格の見直しや新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763	2,571
受取手形、売掛金及び契約資産	17,262	16,222
商品及び製品	3,651	2,965
仕掛品	2,589	3,118
原材料及び貯蔵品	4,416	4,843
その他	※3 1,351	※3 2,135
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	31,995	31,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,314	5,496
機械装置及び運搬具（純額）	5,341	5,424
工具、器具及び備品（純額）	797	1,009
土地	2,181	2,184
リース資産（純額）	137	76
建設仮勘定	259	286
有形固定資産合計	※2 14,032	※2 14,478
無形固定資産	275	412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 200	※1 193
繰延税金資産	182	42
その他	217	179
投資その他の資産合計	600	415
固定資産合計	14,908	15,307
資産合計	46,903	47,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,625	9,752
電子記録債務	4,684	4,656
短期借入金	12,190	12,140
リース債務	66	63
未払金	1,774	1,459
未払法人税等	681	499
その他	※3 2,429	※3 2,357
流動負債合計	31,450	30,928
固定負債		
リース債務	84	20
繰延税金負債	301	381
退職給付に係る負債	2,288	1,984
長期未払金	168	162
その他	150	456
固定負債合計	2,992	3,005
負債合計	34,443	33,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,432	△45,114
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,451	12,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	34
為替換算調整勘定	1,564	1,825
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,439
その他の包括利益累計額合計	2	420
非支配株主持分	5	6
純資産合計	12,460	13,196
負債純資産合計	46,903	47,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	61,456	62,784
売上原価	※1 49,803	※1 52,662
売上総利益	11,652	10,121
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,569	※2, ※3 9,332
営業利益	2,083	789
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	3	27
補助金収入	37	37
為替差益	—	122
固定資産売却益	1	3
受取賃貸料	11	25
作業くず売却益	18	21
その他	61	56
営業外収益合計	142	321
営業外費用		
支払利息	99	105
為替差損	79	—
固定資産除却損	67	137
その他	10	16
営業外費用合計	256	259
経常利益	1,968	851
特別利益		
関係会社清算益	※4 459	—
関係会社株式売却益	※5 13	※5 9
補助金収入	—	※6 200
特別利益合計	472	209
特別損失		
減損損失	※7 1,213	※7 145
特別損失合計	1,213	145
税金等調整前当期純利益	1,228	916
法人税、住民税及び事業税	542	393
法人税等調整額	△55	204
法人税等合計	487	597
当期純利益	740	318
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	740	318

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	740	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
為替換算調整勘定	679	260
退職給付に係る調整額	187	165
その他の包括利益合計	※1,※2 870	※1,※2 418
包括利益	1,611	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611	736
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,257	△46,166	△49	11,750
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,709	26,257	△46,173	△49	11,743
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			740		740
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	740	△0	707
当期末残高	31,709	26,225	△45,432	△50	12,451

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	885	△1,792	△868	5	10,888
会計方針の変更による累積的影響額						△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	885	△1,792	△868	5	10,881
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						740
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	679	187	870	△0	870
当期変動額合計	4	679	187	870	△0	1,578
当期末残高	43	1,564	△1,605	2	5	12,460

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,225	△45,432	△50	12,451
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,709	26,225	△45,432	△50	12,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			318		318
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△0	317
当期末残高	31,709	26,225	△45,114	△50	12,769

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	1,564	△1,605	2	5	12,460
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43	1,564	△1,605	2	5	12,460
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						318
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	260	165	418	0	418
当期変動額合計	△8	260	165	418	0	736
当期末残高	34	1,825	△1,439	420	6	13,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228	916
減価償却費	2,367	2,291
減損損失	1,213	145
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13	△9
関係会社清算損益 (△は益)	△459	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△387	△418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△11	△54
支払利息	99	105
為替差損益 (△は益)	△1	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	67	137
補助金収入	△37	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△465	1,398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,222	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	880	△266
未払費用の増減額 (△は減少)	△25	△129
その他	191	△601
小計	2,423	3,138
利息及び配当金の受取額	11	54
補助金の受取額	37	237
利息の支払額	△100	△105
法人税等の支払額	△194	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,826	△2,804
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△137	△183
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
関係会社株式の売却による収入	43	10
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,920	△2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,710	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,238	△192
現金及び現金同等物の期首残高	7,001	2,763
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,763	※1 2,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

9社

株式会社FDKエンジニアリング、FDKパートナーズ株式会社、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、FDK AMERICA, INC.、FDK SINGAPORE PTE.LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、FDK販売株式会社の全株式を譲渡いたしました。

②非連結子会社

FDK KOREA LTD. 他1社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

一社

持分法を適用していない非連結子会社(FDK KOREA LTD. 他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. およびXIAMEN FDK CORPORATIONを除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

(イ)商品および製品の販売

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

なお、国内取引においては重要性等に関する代替的な取扱いにもとづき、出荷時点で収益を認識し、輸出取引は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(ロ)工事契約

電池事業における設備関連ビジネスの一部の取引については、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度にもとづき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合にもとづいて行なっております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづく取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴ない、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「受取配当金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	50百万円	50百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(一百万円)	(一百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,105百万円	36,789百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員	0百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	77百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費・梱包費	1,003百万円	874百万円
従業員給料・諸手当	3,785百万円	3,854百万円
退職給付費用	190百万円	205百万円
販売奨励金・協賛金	138百万円	135百万円
研究開発費	711百万円	704百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	711百万円	704百万円

※4 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるSHUZHOU FDK CO., LTD.の清算結了に伴ない発生したことによるものであります。

※5 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

非連結子会社であるFDKエコテック株式会社の株式のすべてを株式会社リサイクルクリーンに譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社であるFDK販売株式会社の全株式を中鋼天源股份有限公司へ譲渡したことによるものであります。

※6 補助金収入

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

FDK(株)における鳥取県産業成長応援補助金の交付によるものであります。

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において市況低迷や材料高騰の影響により業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,213百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物420百万円、機械装置及び運搬具347百万円、工具、器具及び備品83百万円、土地15百万円、リース資産19百万円、建設仮勘定72百万円、無形固定資産254百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において市況低迷や材料高騰の影響により業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額145百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具80百万円、工具、器具及び備品26百万円、建設仮勘定32百万円、無形固定資産0百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6	△12
組替調整額	—	—
計	6	△12
為替換算調整勘定		
当期発生額	994	260
組替調整額	△448	—
計	546	260
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△71	△113
組替調整額	258	279
計	187	165
税効果調整前合計	739	414
税効果額	130	3
その他の包括利益合計	870	418

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6	△12
税効果額	△1	3
税効果調整後	4	△8
為替換算調整勘定		
税効果調整前	546	260
税効果額	132	—
税効果調整後	679	260
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	187	165
税効果額	—	—
税効果調整後	187	165
その他の包括利益合計		
税効果調整前	739	414
税効果額	130	3
税効果調整後	870	418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,057	681	—	29,738

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	681株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,738	494	—	30,232

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	494株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,763百万円	2,571百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	2,763百万円	2,571百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	21,427	14,111	35,538	—	35,538
アジア	6,793	4,212	11,005	—	11,005
米州	5,228	—	5,228	—	5,228
欧州	9,603	49	9,652	—	9,652
その他	31	—	31	—	31
顧客との契約から生じる収益	43,082	18,373	61,456	—	61,456
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,082	18,373	61,456	—	61,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,082	18,373	61,456	—	61,456
セグメント利益	1,221	861	2,083	—	2,083
セグメント資産	34,258	11,454	45,713	1,190	46,903
その他の項目					
減価償却費	2,047	320	2,367	—	2,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054	462	2,516	—	2,516

(注) 1 セグメント資産の調整額1,190百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	22,405	16,575	38,980	—	38,980
アジア	7,638	4,045	11,684	—	11,684
米州	4,235	—	4,235	—	4,235
欧州	7,826	—	7,826	—	7,826
その他	57	—	57	—	57
顧客との契約から生じる収益	42,163	20,620	62,784	—	62,784
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,163	20,620	62,784		62,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,163	20,620	62,784	—	62,784
セグメント利益又は損失(△)	△183	972	789	—	789
セグメント資産	34,360	11,570	45,930	1,199	47,130
その他の項目					
減価償却費	1,956	335	2,291	—	2,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,609	431	3,041	—	3,041

(注) 1 セグメント資産の調整額1,199百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
35,538	7,171	11,005	5,069	5,228	9,652	31	61,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
12,326	1,675	13	17	14,032

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
38,980	7,154	11,684	4,078	4,235	7,826	57	62,784

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
12,796	1,637	29	15	14,478

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	1,213	—	1,213	—	1,213

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	145	—	145	—	145

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	360.92円	382.26円
1株当たり当期純利益金額	21.47円	9.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	740	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	740	318
普通株式の期中平均株式数(株)	34,506,829	34,506,345

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,460	13,196
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,454	13,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,506,564	34,506,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、2023年3月29日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。